

ステップ3 活動内容の検討

～地域の課題を整理し、活動内容を検討しましょう～

課題の整理

自分の地域で発生する可能性の高い災害をハザードマップで確認するなどしてイメージしながら、地域の皆さんで話し合い、地域の防災上の課題を整理してみましょう。

活動内容の検討

《ステップ4》以下の活動を参考に、多くの住民が負担を感じることなく参加できる活動からはじめてみましょう。

大きい河川が近くにあるから心配。避難経路をよく検討する必要があるわ。

うちの隣保班は賃貸アパートが増えて顔も知らない人がある。支援を必要とする方の把握からはじめる必要があるな。

うちの近所は高齢者世帯が多くて一人では動けない人もいる。災害の時はどうするか決めておく必要があるな。



ステップ4 要援護者情報の把握

～支援を必要とする方の情報を把握しましょう～

要援護者を支援するためには、地域にどのような方が住んでいて、どのような支援を求めているかを事前に把握しておく必要があります。

市町村の名簿情報の把握

避難にあたって特に支援を要する方(避難行動要支援者)について、市町村において避難行動要支援者名簿を作成することとなっています。名簿情報の把握が可能か、市町村に確認することが必要です。なお、市町村から地域の支援者へ情報提供するためには、本人の同意が必要となっています。

(⇒P3(4)支援のしくみ、P22「Q&A」のQ5参照)

※大規模災害の発生時は、本人の同意の有無にかかわらず、市町村が保有する避難行動要支援者名簿が避難支援者等に提供されます。

避難支援への理解促進

情報提供の同意については、市町村が要援護者本人に郵送や個別訪問などで働きかけますが、地域での避難支援活動につなげるためには、支援のしくみ(P3)や必要性について、要援護者自身や地域の方に理解してもらうことが必要です。市町村と連携・協力しながら、下記のような地域でできる活動を通じて支援の輪を広げ、情報把握につなげましょう。



チラシや回覧板を活用し、支援のしくみや活動内容を地域の方に知ってもらうことが大切です。



多くの人が集まる清掃活動やお祭りなどの行事で、チラシを配布したり簡単な説明の機会を設けると効果的です。



隣のおばあちゃんの避難誘導だったら、うちの家族で協力できる。

ステップ5

避難支援に必要な情報の共有

～地域で情報を共有し、情報管理や取扱いのルールを定めて周知しましょう～

平時における情報共有

災害時に迅速に行動するには、平時から、避難支援に必要な情報を地域の支援組織等で共有することが必要です。

個人情報の適切な管理

- 地域で情報を共有する場合は、「だれが」「どこで」「どう管理するか」を決めておく必要があります。
- 個人情報保護に関するルールを市町村役場等に確認し、名簿の管理方法、利用や提供の制限など具体的な事項を決めて周知徹底しましょう。
- 個人情報保護のルールが守られることで、信頼感が生まれ、支援活動への理解につながります。

個人情報が漏れて悪用されないか心配だね。

自治会でルールを決めて個人情報を大切に管理します。



情報管理ルールの例

- 個人情報の取扱いに関して、市町村と支援組織で協定を結ぶ。
- 支援組織内で情報管理者を決める。
- 情報は紙媒体で金庫に鍵をかけて保管し、むやみに複製しない。
- パソコンで処理できる電子データでのやりとりはしない。
- 支援組織内では住所、氏名など限定した情報を共有し、支援内容の詳しい情報は特定の支援者のみに提供する。



情報の更新

- 避難に支援を必要とする方の所在や状況は常に変化するため、情報を最新の状態に保つことが必要です。
- 情報を更新する期間や伝達方法などを決めておき、情報に変更が生じた場合には、速やかに支援関係者や市町村と情報共有できる仕組みをつくっておきましょう。
- 自治会や自主防災組織の役員に異動があった場合にも、個人情報の引継ぎや個人情報保護ルールの徹底が行われるようにしましょう。